

TDB 景気動向調査(全国) — 2026年6月調査 —

2026年7月3日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は持ち直し、半導体・AI 関連が下支え

～ 円安・エネルギー高が採算を圧迫、中東合意で先行き不安は和らぐ ～

(調査対象 2万 2,572 社、有効回答 1万 413 社、回答率 46.1%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 2026年6月の景気DIは前月比1.0ポイント増の42.6となり、2カ月連続で改善。国内景気は、最高値を更新した株価をけん引する半導体やAI関連、設備投資意欲の改善などがプラス材料となり、改善が続いた。当面持ち直しの動きが期待できるが、今後は、コスト高と金利上昇が重荷となり、力強さを欠く緩やかな改善にとどまるとみられる。
- 『金融』『製造』など9業界が改善、唯一『小売』は悪化した。半導体や生成AI、データセンター向けを中心としたITインフラ需要が底堅く推移した。規模別では、4カ月ぶりに全規模で改善、半導体関連が下支え役となったほか、中東情勢の収束期待もプラス材料だった。地域別では、2023年5月以来3年1カ月ぶりに全10地域で改善した。再開発需要や電子部品関連がプラス材料となった。
- [今月のトピックス] 政策金利が1%に引き上げられ、多くの企業がコスト増加や消費の低迷を懸念している。

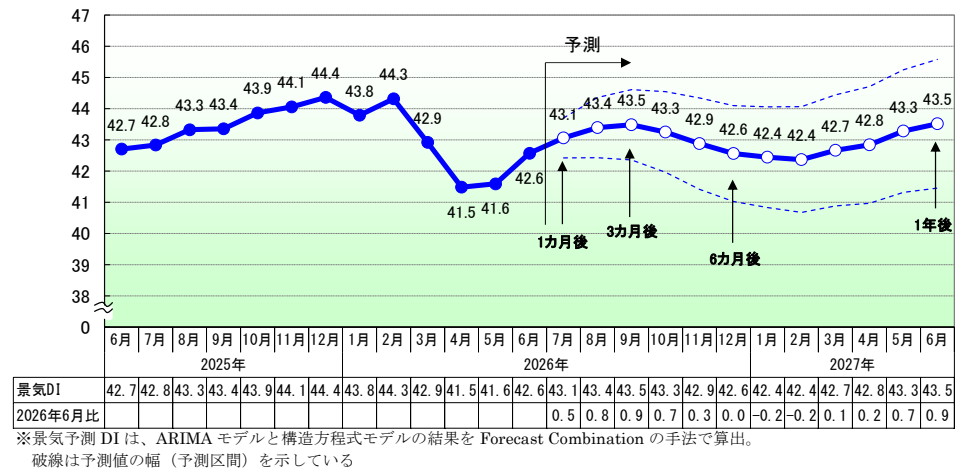
< 2026年6月の動向 : 改善 >

2026年6月の景気DIは前月比1.0ポイント増の42.6となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、最高値を更新した株価をけん引する半導体やAI関連、設備投資意欲の改善などがプラス材料となり、改善が続いた。

6月は、AI関連でデジタル化・省力化需要が広がったほか、高水準の賃上げやエアコンなどの季節需要も下支え要因となった。また日経平均株価が7万円を超えて最高値を更新するなど、堅調な金融市場も好材料だった。さらに米国とイランの停戦合意による先行き不透明感の緩和もプラス要因。一方で、日銀の利上げや原油・エネルギー価格の上昇、仕入単価の高止まりは悪材料だった。

< 今後の見通し : 緩やかな改善 >

今後は、賃上げや夏の賞与、猛暑関連や旅行・レジャーなどの夏場需要に加え、政府の成長投資・物価高対策が家計の実質購買力を下支えることで、当面は上向きに推移しよう。ただし、円安や原油高による仕入価格の上昇や生産調整のほか、政策金利の引き上げや長期金利の上昇は設備投資や住宅需要の下押し要因となる。当面持ち直しの動きが期待できるが、今後の景気は、コスト高と金利上昇が重荷となり、力強さを欠く緩やかな改善にとどまるとみられる。



業界別：10 業界中 9 業界で改善、『金融』『製造』『建設』などで回復目立つ

・『金融』『製造』など 9 業界が改善、唯一『小売』は悪化した。高値圏で推移した株式市場が金融関連を押し上げたほか、半導体や生成 AI、データセンター向けを中心とした IT インフラ需要が底堅く推移した。また、建設需要の持ち直しやテナント需要の回復もプラス材料となった。他方、物価高を背景とした節約志向の高まりが続くなか、小売や飲食、宿泊など個人消費関連は低調だった。

・『金融』(48.4) …前月比 2.5 ポイント増。5 カ月ぶりに改善。政策金利の引き上げを背景に、貸出金利回りの改善や利息収入の増加を指摘する声が聞かれ、銀行などの景況感が上向いた。また、月後半に日経平均株価が 7 万円台となるなど、株式市場の堅調な推移も押し上げ要因となった。加えて、キャッシュレス化の推進政策も好材料となった。

・『製造』(42.2) …同 1.8 ポイント増。2 カ月連続で改善。半導体関連やデータセンター向けの受注が堅調な「電気機械製造」(同 2.3 ポイント増)や「機械製造」(同 3.2 ポイント増)は、いずれも 2 カ月連続で改善した。一部自動車メーカーからの安定受注や、造船関連の仕事量が増加といった声が聞かれる「輸送用機械・器具製造」(同 0.9 ポイント増)も 2 カ月連続で上向いた。他方、原材料価格の上昇や包装資材などの厳しい調達環境に加え、価格転嫁の遅れが響く「飲食料品・飼料製造」(同 0.2 ポイント減)は 4 カ月連続で悪化した。

・『サービス』(46.5) …同 0.3 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。IT インフラ関連の需要を背景に高水準で推移していた「情報サービス」(同 0.3 ポイント増)は 6 カ月ぶりに改善した。また、「メンテナンス・警備・検査」(同 1.1 ポイント増)は、イベントの増加や、警備料金の改定などが奏功し 4 カ月ぶりに回復。製造業や建設業の稼働が持ち直すなか、人手確保の需要が高まり「人材派遣・紹介」(同 0.6 ポイント増)も上向いた。他方、不安定な天候や消費マインドの悪化により「旅館・ホテル」(同 4.5 ポイント減)は、再び落ち込んだ。

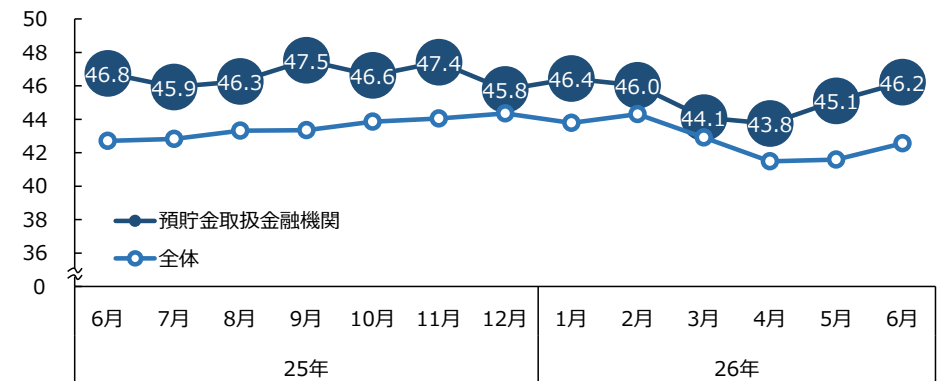
・『小売』(37.3) …同 0.1 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。新車、中古車ともに動きが鈍い「自動車・同部品小売」(同 1.6 ポイント減)は 4 カ月連続で落ち込んだ。個人消費の停滞から「買い控えが起きている」(男子服小売)など「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 4.2 ポイント減)は、依然として厳しい様子が見えかけた。他方、「家電・情報機器小売」(同 1.1 ポイント増)は、エアコンなどの季節需要に下支えされ、4 カ月連続で上向いた。

業界別の景気 DI

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
農・林・水産	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	1.8
金融	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	2.5
建設	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	1.8
不動産	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	0.8
製造	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.0	40.5	39.8	40.4	42.2	1.8
卸売	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	0.4
小売	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	▲0.1
運輸・倉庫	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	0.9
サービス	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	0.3
その他	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	3.4
格差(『その他』除く)	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	8.8	11.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

順位	上位 10 業種		下位 10 業種	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	情報サービス	51.0	出版・印刷	32.6
	金融	48.4	繊維・繊維製品・服飾品製造	32.6
	電気機械製造	48.4	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.1
	専門サービス	47.9	専門商品小売	34.8
	娯楽サービス	47.8	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.9
	不動産	46.8	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.1
	人材派遣・紹介	46.5	紙類・文具・書籍卸売	35.5
	旅館・ホテル	46.4	自動車・同部品小売	36.3
	精密機械・医療機械・器具製造	46.2	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	37.2
	機械製造	46.0	飲食料品・飼料製造	37.3

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:4カ月ぶりに全規模で改善、半導体関連が下支え役に

- 「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって改善した。半導体関連需要が前月に続き下支え役となったほか、中東情勢の収束期待もプラスに働いた。「小規模企業」は『建設』などが寄与し、3カ月ぶりに40台を回復した。
- 「大企業」(46.9) …前月比1.0ポイント増。2カ月連続で改善。「大企業を中心にAI需要でメモリなど半導体関連が活況」といった声があがった『サービス』が景況感を押し上げた。国土強靱化政策の強化で追い風を受ける『建設』もけん引した。
- 「中小企業」(41.8) …同0.9ポイント増。2カ月連続で改善。『製造』は、半導体関連の好調を受けて上向いた「機械製造」など12業種中11業種が改善し、3カ月ぶりに40台を回復。これに連動して鉄鋼や機械の『卸売』も改善した。
- 「小規模企業」(40.0) …同0.8ポイント増。4カ月ぶりに改善し、40台に回復した。価格転嫁の進展などを背景に『建設』が2カ月ぶりに40台を回復し全体を押し上げた。一方で、「繊維・繊維製品・服飾品小売」など『小売』は悪化した。

規模別の景気DI

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	45.9	46.9	1.0
中小企業	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	40.9	41.8	0.9
(うち小規模企業)	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	39.2	40.0	0.8
格差(大企業-中小企業)	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

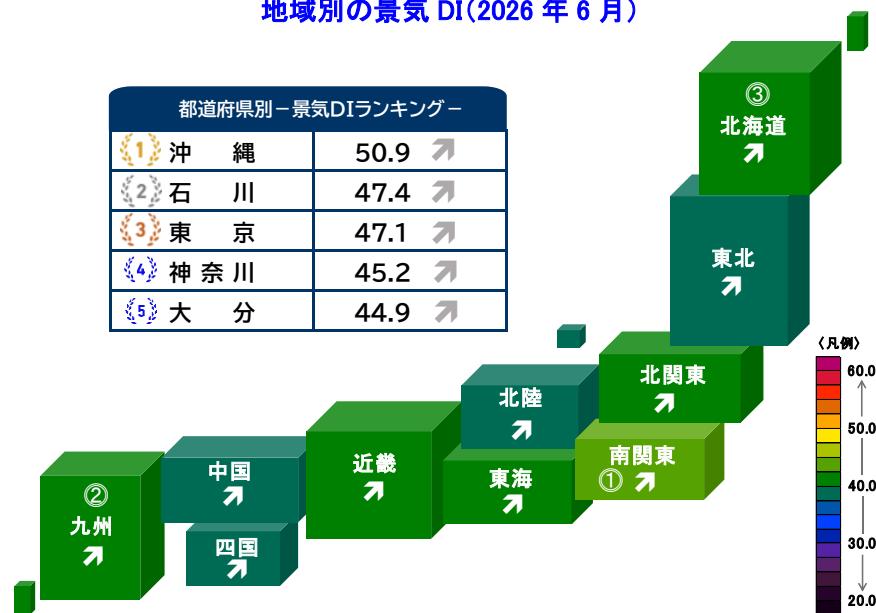
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	40.5	42.0	1.5
東北	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	38.1	38.4	0.3
北関東	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	41.0	41.4	0.4
南関東	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	44.8	45.7	0.9
北陸	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	39.4	41.5	2.1
東海	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	40.5	41.2	0.7
近畿	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	40.3	41.5	1.2
中国	40.9	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	39.3	40.7	1.4
四国	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	37.8	39.4	1.6
九州	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	42.0	43.0	1.0
格差	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	7.0	7.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:3年1カ月ぶりに全10地域で改善、再開発需要がプラス材料

- 2023年5月以来3年1カ月ぶりに全10地域で改善した。都道府県別では改善が41、悪化が6だった。再開発などのインフラ需要が地域経済を押し上げたほか、電子部品関連も引き続き下支え役となった。
- 「北海道」(42.0) …前月比1.5ポイント増。2カ月連続で改善。新幹線延伸などインフラ整備需要を背景に『建設』は2カ月連続で上向き、全体を押し上げた。また、「飲食料品・飼料製造」など『製造』も改善に寄与した。
- 「南関東」(45.7) …同0.9ポイント増。4カ月ぶりに改善。『製造』では、「データセンター向けの半導体製造装置が活発」との声が聞かれる機械関連などが好調だった。追加利上げによる貸出金利の上昇などを背景に『金融』は50台に回復した。
- 「東北」(38.4) …同0.3ポイント増。「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」や「機械・器具卸売」など『卸売』の改善がプラス材料となった。一方で、水揚げ量の一部低迷や物価高騰の影響で水産業や飲食料品販売などが悪化した。

地域別の景気DI(2026年6月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	43.0 👇	44.0 👉	45.8 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2027年の国際園芸博覧会の開催により、花需要が高まる見込み(花き作農) △ 燃料費の政府補助がいつまで続くかによる。仕事量は減らない見込みだが、経費の負担がどこまで増加するか分からない(素材生産サービス) × 米価が前年より下がる可能性が高い(米作農) × 物価高騰と米価の下落により経営が厳しくなると予想している(野菜作農)
金融	46.0 👇	45.9 👇	48.4 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産物の相場が高止まっている(養鶏) ○ 市場での販売単価が好調に推移している(花き作農) △ サバの魚価が高いことはプラスだが、水揚高が増えても資材燃油費の高騰により相殺されてしまう(まき網漁) × 円安、ウクライナ侵攻、中東情勢の悪化により、燃料・輸入資材が高騰(酪農) ○ 政策金利の上昇はプラス材料(普通銀行) ○ 貸出金利回り上昇にともない、収益性が向上している(信用金庫・同連合会) △ 金利上昇によって資金利益が増加する一方で、保有債券の評価損拡大が課題となっている(信用組合・同連合会) × TSMC第二工場の着工が遅れ、人流が活発にならない(投資業) ○ 物価が上昇し、企業業績が上向けば恩恵を受けられる(損害保険代理) △ 米・イラン合意で中東情勢の不透明感は緩和しつつある。しかし、具体的な合意については課題が残っており、未だ見通しは立ちづらい(補助的金融業) × 中東情勢はまだ安定を欠き、石油製品などの高騰が続く(信用組合・同連合会) × 金利が上昇傾向にあり、投資環境的には良くない状況が続く(投資業)
建設	42.4 👇	41.4 👇	43.2 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ インフラメンテナンス業界は国の方針が積極的であり、景気は上昇傾向(土木工事) ○ GX、再エネ関連工事の引き合いは順調(電気通信工事) ○ 顧客の価格転嫁への理解が高まり、受注が増えている(土工・コンクリート工事) ○ 造船関連や設備メンテナンスを中心に、受注は一定程度確保できている。設備更新や修繕需要も継続している(機械器具設置工事) △ 新規引き合い案件は多いが、人手不足、労務費・外注費の上昇もあり、必ずしも楽観はできない状況(一般電気工事) × ナフサ不足で、防水材・塗装材が入荷できない(防水工事) × 資材が入って来ない状況が続く、客先も稼働を下げている。工期が読めないので工事自体がストップしている(鉄骨工事) ○ 再開発物件が計画通りに進めば、3年程度は需要が増加する見込み(内装工事) ○ 物価の上昇にともない、請負金額の増加が見込める(冷暖房設備工事) ○ 中東情勢が落ち着き、原油の供給不安が緩和されれば、現状は好転すると考えている(建築金物工事) △ 石油エネルギー関連の業界が多いため、中東情勢の行方次第。また、サプライチェーン再構築の進捗にも左右される(はつり・解体工事) × これから始まる工事が遅れているという話を聞いており、予定通りに売り上げが立たなくなる可能性が高い(大工工事) × 中東情勢による物価高の影響と、公共事業の縮小で先行きは不透明(土木工事) × 資材の納期遅れによる収益悪化の影響はしばらく継続する想定(一般管工事)
不動産	45.8 👇	46.0 👉	46.8 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 値下げをしなくても新規の借り手があり、家賃を上げる余裕がある(貸家) ○ 商店街の店は相変わらず行列が長くなっている。新規のオープンもあり、ある程度景気はいい(不動産管理) △ 物価高で客単価が上がり売上額は伸びたが、収益は減少している(貸事務所) × 中東情勢をめぐる不透明感や住宅ローン金利の上昇などから、潜在購入層の価格に対する許容度の低下や意思決定までの長期化がみられる(建物売買) ○ 中高層レジデンスの賃貸市場は、建築費高騰で新規参入が難しく家賃価格を決めやすい状況が続くと考えている(貸家) △ 円安が後押しとなり、インバウンドは引き続き好調を見込む。不動産市況については、金利上昇による抑制感が漂う可能性がある(不動産管理) × 石油関連製品の供給が改善されない限り、不動産業界には逆風となる(建物売買) × 不動産価格の高騰と、金利上昇で今後の市況が読めない(不動産代理業・仲介)
製造	39.8 👇	40.4 👉	42.2 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国生産から国内生産に移行しており、受注が増えている(工業用樹脂製品製造) ○ AIデータセンター需要の増加により、マイクロレーザー加工機部品が好調(電子応用装置製造) ○ 中東情勢の問題などで駆け込み需要があった(ゼラチン接着剤製造) △ 受注は回復している一方で、仕入れ価格の上昇が販売価格へ転嫁できていないため、利益が出ない(機械同部品製造修理) × 長崎の強みである漁獲量が減少したことにもない、既存商品の出荷や新規商品を製造できていない(水産食料品製造) × ナフサ不足により材料が調達困難のため、部品在庫切れが発生しており、商品の出荷停止を余儀なくされている(ポンプ・同装置製造) ○ AI関連の設備投資による受注増加の傾向が続くと予想(電線・ケーブル製造) ○ 建設機械部品は、輸出向けで北米や欧州など多くの地域で回復しており、しばらく受注が増加する見込み(配管工事付属品製造) ○ 高市政権の積極財政政策により防衛産業・造船・半導体関連が大きく復活してくると考えている(機械同部品製造修理) △ 現在の為替相場とホルムズ海峡の進展から徐々に良くなると想定。一方、原材料費が落ち着くまでには時間を要し、急激な回復は見込めない(金属プレス製品製造) × ナフサの供給が戻っても、価格は元に戻らない可能性がある(冷凍調理食品製造) × しばらくは中東情勢の悪化の影響で様々なものが値上がり、当社のような筆記具は買い控えが起きると予想(ボールペン等製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

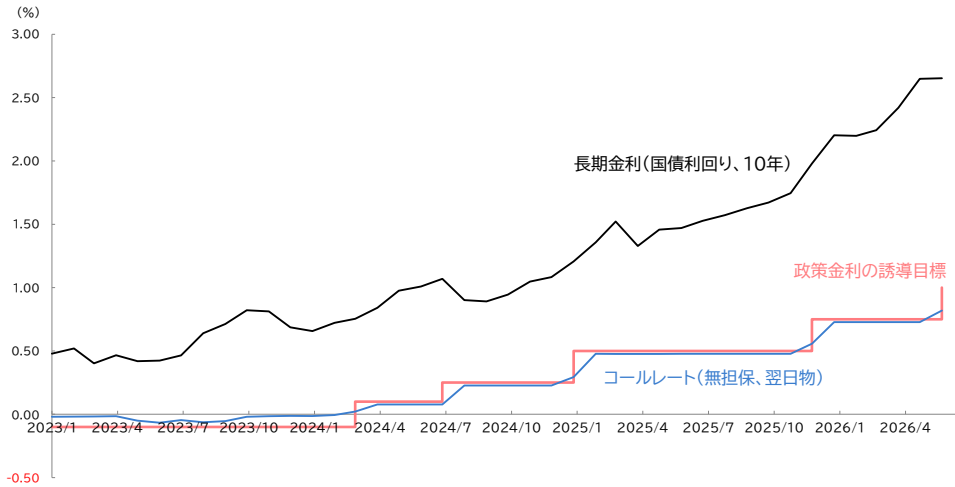
業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
卸売	38.6 ▲	39.3 ▲	39.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ ナフサ不足により、リサイクル材の需要が増加(合成樹脂成形材料卸売) ○ 戦後できた工場がちょうど大規模の改修時期にきている。さらに、九州はアジアに近いうえ電気代が安く、本州から新規工場がたくさん移転してきている(塗料卸売) ○ 半導体関連を中心に部分的な需要の回復が見受けられる(鉄鋼卸売) ○ 半導体製造装置、工作機械向けに需要が伸びている(電気機械器具卸売) × 完全な高値疲れ。水産物だけでなく、畜肉関係も動きが非常に鈍い。東京地区の営業用冷蔵庫は入庫が極めて困難な状況(生鮮魚介卸売) × 値上げ品が多く、購買意欲が落ちているように感じる(食料・飲料卸売) × 資材の一部に納入遅延があり、工期の遅れが生じている(建設石材窯業製品卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦略17分野に関わる業界であり、今後に期待している(精密機械器具卸売) ○ AI需要に連動し、非鉄金属の需要増加が継続する見込み(非鉄金属くず卸売) ○ 中東問題が解決し、原油価格も安定すると見込んでいる(紙製品卸売) ○ 2026年度産の粗飼料の需要は高まっていると感じる(肥料・飼料卸売) △ 中東情勢の出口が見え、景気の底上げは期待できる。一方で、原油価格の低下で石炭価格も下落し、業績の下方修正が入る可能性がある(自動車部品付属品卸売) × 原材料の高騰と金利上昇により、新築需要の減少が予想される(木材・竹材卸売) × 建設資材の高騰が予想値を上回っており、計画の見直しや延期・中止が散見されている。今後の資材・人件費高騰で景気の下振れが懸念される(家具・建具卸売)
小売	37.2 ▲	37.4 ▲	37.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民全員に商品券が配布され、売り上げが上昇した(食肉小売) ○ 東京ゼロエミポイントおよび省エネの2027年問題など、国や都を上げての省エネ対策で駆け込み需要がある(家電機械器具小売) △ ナフサ由来商品の需要集中はある一方で、調達が困難になっており品薄が発生しやすくなっている(各種商品小売) × 価格高騰による顧客の買い控えが続いている(料理品小売) × 気温が昨年ほど高くなく、ファン付き作業服の動きが鈍い(男子服小売) × 燃料油の価格高止まり、燃費向上、ハイブリッド車の増加により販売量が毎年減少している(ガソリンスタンド) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 抹茶ブームによる海外での旺盛な需要が継続する見込み(茶小売) ○ 彦根城が世界遺産に登録されることを期待している(玩具・娯楽用品小売) ○ 能登半島地震の復旧工事による需要増加が見込まれる(ガソリンスタンド) △ 中東情勢が長引けば景気の悪化は加速する。一方で、食料品の消費税率が下がり、個人消費意欲が向上すれば、上向きに転じる可能性もある(各種食料品小売) × 生活様式の変化、少子高齢化、物価高など回復の兆しが無い(呉服・服地小売) × 自動車オイルの数量制限のほか、タイヤの購入数量の制限やディーゼルオイルの入手困難が続いている(自動車(新車)小売) × 仕入れ値の上昇や、包装材の値上げ・品切れが続いている(紙・文房具小売)
運輸・倉庫	37.8 ▲	39.7 ▲	40.6 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東南アジア域内でのコンテナ荷動きがやや復調している(沿海貨物海運) ○ ここ数年で値上げなどの価格転嫁が少しずつ進んできている(港湾運送) ○ 運賃値上げによる好影響に加え、多くの企業の給与が上がったため、タクシーが身近になる人が増えたと感じる(乗用旅客自動車運送) △ 国内旅行は堅調だが、海外は中東情勢、円安などで伸びが悪い(旅行業代理店) × 原油価格の高騰、原材料の値上げなどでコスト高になっている。製造業も物を作らない、倉庫に在庫を抱えない状態となり、輸送貨物が減少(一般貨物自動車運送) × 中東情勢の悪化による燃油などの値上げで、インバウンド・日本人の海外旅行ともに不調(国内旅行) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ EC市場の拡大により、配送需要は底堅い推移を見込む(貨物軽自動車運送) ○ 売り上げは好調が維持できる見通しが立っており、燃料費もこれ以上の高騰はないと想定(乗用旅客自動車運送) ○ 10月頃には建材関係の動きがやや復調する見込み(一般貨物自動車運送) △ 米国とイランの停戦合意の状況による(集配利用運送) × 向こう1年は中東情勢の余波が懸念される(普通倉庫) × 猛暑や自然災害のリスクに加え、東北地方を中心に熊の被害も連日報道されており、旅行を控える動きが懸念される(旅行業代理店) × 輸出入全般の荷動きが悪い状況が続くと考えている(運送取次)
サービス	46.9 ▲	46.2 ▲	46.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連企業の誘致にともない、熊本に在住している台湾人顧客が増えている(公衆浴場) ○ 労働者人口が少なく引き合いが多い(労働者派遣) ○ リソース不足で受けきれないほど依頼が多い(ソフト受託開発) △ 需要が底堅く感じるが、コスト上昇により利幅の確保が難しくなっている(喫茶店) × 販売物品の仕入れ価格上昇が何年も続いている。今回のホルムズ海峡封鎖などでさらなる価格上昇や部品の入荷不足がある(自動車一般整備) × AIにより需要が低下。顧客ニーズとのミスマッチが起きている(行政書士事務所) × 物価高により消費マインドが悪化し、レジャーの宿泊需要に陰りが見える(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生成AIがプログラミングする時代になったが、まだ1～2年は、プログラマー不足が続くと想定される(ソフト受託開発) ○ ホルムズ海峡の閉鎖解除から、徐々に原材料が確保できると予想(総合リース) ○ 2027年度以降、延期されていた工事が動き出すという話がある(土木建築サービス) △ 中東情勢は落ち着く期待感があるものの、石油類の安定供給にはもうしばらくかかると見込んでおり、先行きは読めない(物品賃貸) × 都市部の地域では乱立の状況にあり、患者さんとの信頼基盤が希薄な診療所は医療制度の変革にともない、淘汰されるのではないかと危惧している(無床診療所) × メーカー各社の値上げが影響してくると予想している(自動車タイヤ整備)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 金利引き上げに関する企業の見解

- 政策金利が段階的に引き上げられ、2026年6月に1%に到達した。31年ぶりの高水準となり、今後も動向が注目される
- 長期金利のさらなる上昇が見込まれ、多くの企業がコスト増加や消費の低迷を懸念している

政策金利と長期金利の推移



※日本銀行「無担保コールO/N物レート」、財務省「国債金利情報」より帝国データバンクが作成

先行き見通しに関するワードクラウド図



金利引き上げに関する企業からのコメント（先行き）

コメント（抜粋）	業種 51 分類
・金利は上昇傾向にあり、 投資環境としては芳しくない	金融 (投資業)
・政策金利引き上げの影響により、住宅ローン金利が上昇する。物価抑制効果は見込めても、 住宅の新築・購入には逆風 となる	建設 (木造建築工事)
・金利上昇により、住宅購入のハードルは一段と高くなった。 購入可能な客層は減少 していくと考える	不動産 (土地売買)
・中小製造業にとって金利上昇の影響は大きく、原価・人件費の高騰すら価格転嫁できないなか、金利負担の増加も さらに利益を圧迫 する	電気機械製造 (電気計測器製造)
・金利上昇により 購買意欲の低下 は避けられない。加えて、販売側の借入金負担も増すため、 再値上げの可能性 もある	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売 (鉄鋼卸売)
・物価高騰と政策金利の引き上げにより、 経費の増加 が想定される	専門商品小売 (新聞小売)
・物価高騰や金利上昇の影響などから 景気は悪化方向に向かう と考える	運輸・倉庫 (一般貨物自動車運送)
・金利上昇により企業・家計の負担が増すため、今後は 消費の冷え込み が懸念される	娯楽 (パチンコホール)
・利上げにより 円安が是正 され、 物価高が解消 することで、購買意欲の回復が期待される	専門サービス (土木建築サービス)
・政策金利の引き上げなど インフレへの対策 が講じられており、 世の中が少し安定 することが期待される	広告関連 (広告代理)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	
農・林・水産		49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	1.8	
金融		47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	2.5	
建設		45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	1.8	
不動産		48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	0.8	
製造	飲食品・飼料製造	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	37.5	37.3	▲ 0.2	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	33.3	32.6	▲ 0.7	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	36.7	38.9	2.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	37.4	39.7	2.3	
	出版・印刷	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	32.0	32.6	0.6	
	化学品製造	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	43.1	45.8	2.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	39.8	42.6	2.8	
	機械製造	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	42.8	46.0	3.2	
	電気機械製造	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	46.1	48.4	2.3	
	輸送用機械・器具製造	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	44.3	45.2	0.9	
	精密機械・医療機械・器具製造	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	46.7	46.2	▲ 0.5	
	その他製造	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	37.0	38.4	1.4	
	全体		38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	1.8
	卸売	飲食品卸売	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	39.4	38.1	▲ 1.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.8	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	33.6	34.1	0.5	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	34.9	35.1	0.2	
紙類・文具・書籍卸売		36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	35.5	35.5	0.0	
化学品卸売		41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	40.7	41.4	0.7	
再生资源卸売		36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	42.9	43.6	0.7	
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売		33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	35.9	37.2	1.3	
機械・器具卸売		42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.0	42.6	44.1	1.5	
その他の卸売		40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	39.6	39.2	▲ 0.4	
全体		39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	0.4	

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
小売	飲食品小売	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	39.5	40.6	1.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	39.1	34.9	▲ 4.2
	医薬品・日用雑貨品小売	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	36.0	38.1	2.1
	家具類小売	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	33.9	32.7	▲ 1.2
	家電・情報機器小売	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	44.4	45.5	1.1
	自動車・同部品小売	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	37.9	36.3	▲ 1.6
	専門商品小売	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	34.2	34.8	0.6
	各種商品小売	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	37.1	37.9	0.8
	その他の小売	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	42.7	45.1	2.4
全体		38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	▲ 0.1
運輸・倉庫		42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	0.9
サービス	飲食店	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	42.3	41.7	▲ 0.6
	電気通信	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	58.3	47.2	▲ 11.1
	電気・ガス・水道・熱供給	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	44.2	46.5	40.7	35.8	39.8	39.2	▲ 0.6	
	リース・賃貸	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	46.5	44.1	▲ 2.4
	旅館・ホテル	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	50.9	46.4	▲ 4.5
	娯楽サービス	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	46.9	47.8	0.9
	放送	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	42.5	46.3	3.8
	メンテナンス・警備・検査	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	44.7	45.8	1.1
	広告関連	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	42.9	43.5	0.6
	情報サービス	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	50.7	51.0	0.3
	人材派遣・紹介	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	45.9	46.5	0.6
	専門サービス	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	46.9	47.9	1.0
	医療・福祉・保健衛生	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	39.9	41.8	1.9
	教育サービス	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	42.3	44.7	2.4
その他のサービス	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	42.8	43.3	0.5	
全体		48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	0.3
その他		39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	3.4

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,572社、有効回答企業1万413社、回答率46.1%)

(1) 地域

北海道	438	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,130
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	747	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,571
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	775	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	641
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,197	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	356
北陸(新潟 富山 石川 福井)	518	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,040
合計			10,413

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	111	小売	飲食料点小売業	136	
金融	146		繊維・繊維製品・服飾品小売業	75	
建設	1,643		医薬品・日用雑貨品小売業	53	
不動産	452		家具類小売業	26	
製造	飲食料品・飼料製造業	280	家電・情報機器小売業	55	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	133	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	169	専門商品小売業	268	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71	各種商品小売業	65	
	出版・印刷	162	その他の小売業	17	
	化学品製造業	307	運輸・倉庫	449	
(2,403)	鉄鋼・非鉄・鉱業	435	サービス	飲食店	124
	機械製造業	396		電気通信業	6
	電気機械製造業	254		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	90		リース・賃貸業	88
	精密機械・医療機械・器具製造業	66		旅館・ホテル	88
	その他製造業	63		娯楽サービス	91
(2,204)	飲食料品卸売業	281		放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	139		メンテナンス・警備・検査業	272
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	251		広告関連業	111
	紙類・文具・書籍卸売業	91		情報サービス業	485
	化学品卸売業	206	人材派遣・紹介業	77	
	再生資源卸売業	39	専門サービス業	387	
(2,147)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	225	医療・福祉・保健衛生業	112	
	機械・器具卸売業	698	教育サービス業	38	
	その他の卸売業	274	その他サービス業	233	
	合計	10,413	その他	30	

(3) 規模

大企業	1,524	14.6%
中小企業	8,889	85.4%
(うち小規模企業)	(3,586)	(34.4%)
合計	10,413	100.0%
(うち上場企業)	(178)	(1.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年6月17日～6月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万3千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加えた下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。